

令和2年10月28日

京都経済情勢報告

(令和2年10月判断)

1. 総論

【総括判断】

「京都府内の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる」

項目	前回 (2年7月判断)	今回 (2年10月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	➡

(注) 2年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費及び生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回 (2年7月判断)	今回 (2年10月判断)	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	➡
生産活動	一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡
設備投資	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	➡
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで、各種政策の効果等もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、 緩やかな持ち直しの動きがみられる」

百貨店・スーパー販売額は、前年を下回っている。百貨店は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年を下回っている。スーパーは、巣ごもり需要により飲食料品の売上は増加したものの、衣料品などの売上は引き続き低調だったことから、全体では前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、外出を控える動きにより、オフィス街及び観光地にある店舗等の来店客数が減少していることから、前年を下回っている。

乗用車の新車登録届出数は、徐々に来店客数は戻りつつあるものの、引き続き外出を控える動きにより伸び悩んだことから、前年を下回っている。

家電販売額は、特別定額給付金の効果等によって、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、新型コロナウイルス感染症の影響により衛生用品等が好調であったことから、前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、DIY用品やマスク等の衛生用品が好調であったことから、前年を上回っている。

観光動向 「緩やかな持ち直しの動きがみられる」

観光動向は、インバウンド需要が消失したことにより、客室稼働率は低水準にあるものの、マイクツーリズム等国内旅行が徐々に増えてきたことから、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

- 臨時休業していた頃より良くなっているものの、感染症の影響は引き続き残っている。外出機会の減少やマスク着用により、衣料品・化粧品は落ち込んでいる一方、高級ブランドや時計・貴金属などの高額商品は堅調である。(百貨店)
- マスク、除菌製品、ハンドソープなどの日用雑貨は引き続き好調。外食を控え、家での食事がメインになっていることなどから、食品全般も引き続き好調。(スーパー・中小企業)
- 住宅地や郊外店舗は堅調なものの、オフィス街や観光地にある店舗の客数・売上が戻りきらず厳しい状況が続いている。特に、大学近辺の店舗では、リモート授業を実施しているため学生の戻りが鈍く、客足の回復には至っていない。(コンビニエンスストア・大企業)
- 特別定額給付金の効果及びテレワーク需要もあり、テレビや白物家電、パソコンが好調で売上は前年を上回った。また、猛暑の影響でエアコン販売が伸びた。(家電量販店・大企業)
- コロナ禍でマスク等の衛生用品の売行きは引き続き好調だが、外出を控える動きによって、口紅等の化粧品や、衛生意識の向上により風邪にかかる機会が減ったためか医薬品は低迷している。(ドラッグストア・中小企業)
- 巣ごもり需要から、飲食料品だけでなく、園芸用品や木材・工具といったDIY用品が引き続き好調。これらに加え、BBQ、キャンプ用品等のアウトドア商品が好調であるなど、様々な商品において販売が伸びて高止まりしている。(ホームセンター・大企業)
- 9月の4連休の客室稼働率は90%を超える高い水準だった。売上ベースでも、月を追うごとに徐々に回復している。10月1日からGo Toトラベルに東京が追加されることもあり、10月以降の予約状況も良い。(宿泊業・大企業)

■ 生産活動 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、 緩やかな持ち直しの動きがみられる」

鉱工業生産指数は、新型コロナウイルス感染症の影響などによる需要の落ち込み等から、多くの業種で低下しているものの、5G関連の需要が好調な電子部品・デバイスのほか輸送機械などで、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

- 物流施設や製造業者における省力化・自動化ニーズが堅調であり、そうした設備には安定的に受注がある。(生産用機械・中堅企業)
- 海外の半導体メーカーの5G関連設備投資は好調である。自動車関連に関して、中国や欧米など海外は底を打っているが、国内は依然、設備投資に慎重で需要は低迷している。(電気機械・大企業)
- 自動車の生産が徐々に戻りつつあり生産台数が増えたことで、当社の車載用部品の受注も戻りつつある。4-6月期は工場が稼働停止していたが、7-9月期は工場が稼働し始め、在庫の積上げが可能となった。(情報通信機械・大企業)
- 5G本格普及に向けたインフラ整備に伴う需要が旺盛で、そうした基地局設備向けの受注は好調を維持している。5Gは4Gに比べ多くの基地局を設置する必要があり、当面は現在の状況が続くと見込んでいる。(化学・大企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は新型コロナウイルス感染症の影響等により前年を大幅に下回っているなど、雇用情勢は弱い動きとなっている。

- 雇用は削減しない方針を堅持している。ただ、欠員が生じた際に新規求人は出さず、グループ内で当該職種に対応できる人材を探すなどしている。(業務用機械・大企業)
- 客室稼働率が低迷していた時期には、雇用調整助成金を利用して従業員の一時帰休を実施した。来春の採用に関しては、例年に比べて大幅に採用を減らす予定である。(宿泊・大企業)
- 8月の京都府内の有効求人倍率は、前月より0.04ポイント低下して1.00倍となり、8カ月連続の低下となった。今後についても、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、注意を要する状態にある。(官公庁)

■ 設備投資 「2年度は前年度を下回る見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」2年7-9月期

製造業では、化学などが前年度を上回っているものの、電気機械、業務用機械などが前年度を下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

非製造業では、医療・教育などが前年度を上回っているものの、不動産、小売などが前年度を下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「2年度は減益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」2年7-9月期

製造業では、化学などが増益となるものの、情報通信機械、その他製造業などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

非製造業では、不動産などが増益となるものの、宿泊・飲食サービス、小売などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

【その他の項目】

- 住宅建設 **新設住宅着工戸数**(後方3か月平均)で見ると、前年を下回っている。
- 公共事業 **前払金保証請負金額累計**で見ると、前年を上回っている。
- 企業倒産 **倒産件数**は、前年を上回っている。
- 企業の景況感 **法人企業景気予測調査(2年7~9月期調査)**の景況判断BSIで見ると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業では「上昇」超、中堅企業及び中小企業では「下降」超となっている。先行きについて全産業で見ると、2年10~12月期は「上昇」超に転じ、3年1~3月期は「下降」超に転じる見通しとなっている。

連絡・問合せ先 京都財務事務所財務課 TEL075-752-1418